

## 年頭ご挨拶



社団法人 セメント協会  
会長 徳植桂治

皆様、明けましておめでとうございます。2012年の年頭に当たりご挨拶申し上げます。

皆様には、日頃から様々なご指導ご鞭撻を賜り、この場をお借りして厚く御礼申し上げますとともに、今年も変わらぬご支援をいただきますよう、お願いいたします。

さて本年は、東日本大震災からの復興に全力を挙げて取り組んでいかなければならない年であります。セメント業界も工場や供給施設に大きな被害を受けましたが、無事復旧を終え、大震災からの復興需要に応えるべく、セメントの供給に万全を期して参ります。先の大震災では揺れや津波の力に対して、コンクリート構築物が相対的に強靱であったことが図らずも証明され、災害のない国土づくりと減災効果においてセメント・コンクリートの重要性が再認識されました。

政府におかれましては、先に成立した第3次補正予算の執行を急いでいただくとともに、高度成長期に作られた様々な国土・社会インフラが更新時期を迎える中で、災害に強い国土づくりと国民の安心と安全のためのインフラ整備を着実に実施していただきたいと願っております。

セメントの国内需要は、東日本大震災により一時的にブレーキがかかったものの、都市部の再開発やマンション建築といった民需が動き始めたことから、現時点では震災前の基調に戻り、2011年度上半期のセメント国内需要は対前年1.7%増の2015万トンと下げ止りの兆しが見えています。しかしながら、官需は公共事業予算削減の継続と被災地への優先配分により、一部地域を除き減少傾向が続いており、民需も欧州経済の減速や円高による輸出の減速、企業の海外シフトに伴う設備投資の伸び悩み等、停滞感が強まっております。

この様な厳しい状況において、メーカー各社は、これまで、生産、流通、販売等、あらゆる分野において構造改革、コスト削減の努力を進めるとともに、

ユーザー各位のご理解を得ながら販売価格の適正化を進め、経営体質の強化を図ってきたところでございます。

こうした中で、平成24年度税制改正におきまして、セメント製造用の石炭の免税について、これまで2年毎の延長であったものが「当分の間延長することとされ、実質的な恒久免税が決定されたことは大変喜ばしいことであり、ご尽力頂きました経済産業省に深く感謝いたします。

また、昨年未開催されたCOP17では「京都議定書」が延長されましたが、我が国は、2013年以降の第2約束期間には参加しないこととなりました。「京都議定書の延長ではなく、米中が参加した新たな枠組みが必要」、との正論を貫かれた政府代表団の方々に対し敬意を表します。

一方で、国内対策としては、再生可能エネルギーの全量買取制度や地球温暖化対策のための税の導入が予定されています。セメント業界としては地球温暖化問題に最大限努力し、また取り組む覚悟でございますが、政府におかれましては、我が国のセメント業界は既に世界最高水準のエネルギー効率を達成し、東北大震災のガレキ処理に見られるように、廃棄物の処理・リサイクルに貢献しておりますことを、改めてご理解賜りたく存じます。その上で国民生活や産業の国際競争力への影響等幅広い観点を踏まえながら、エネルギー・環境政策を推進していただきますようお願いしたいと思います。

セメント協会では、景気の回復や着実なインフラ整備を政府に求める一方で、「セメント・コンクリートの需要開拓」「循環型社会への貢献」そして「地球温暖化対策」を自らの重点課題として取り組んでまいります。

先ず、「セメント・コンクリートの需要開拓」では、コンクリート舗装の普及推進が挙げられます。これまで、コンクリート舗装の耐久性、ライフサイクルコスト、大型車の燃費等において、アスファルト舗装に対する優位性を確認してきました。また、会員各社トップが先頭に立って国土交通省、地方公共団体を始めとする道路関係当局に積極的なPRを展開してまいりました。

その成果の一端として、昨年9月に公表された国土交通省の「平成24年度道路関係予算概算要求概要」の中では、「耐久性に優れるコンクリート舗装の積極的活用」の方向が示され、適材適所でコンクリート舗装を実施していただけることとなりました。

セメント業界では、今後ともコンクリート舗装の早期開放や維持管理手法の研究を進めるとともに、業界一丸となったPRを継続し、コンクリート舗装実施実績を積み重ね、道路インフラの長寿命化や事業経費の削減に貢献していきたいと考えております。

次に、「循環型社会への貢献」では、セメント製造と廃棄物のリサイクルと

いうリバーシブルな産業として、引き続き廃棄物の資源化に取り組みます。2010年度は、セメント生産1トン当たりの廃棄物・副産物の使用量は469Kgと過去最高となりました。さらに東日本大震災では2,000万トン以上の瓦礫が発生したと云われておりますが、セメント業界は可能な限りの震災瓦礫を受け入れることで、震災復興に貢献していきます。

「地球温暖化対策」では、環境自主行動計画に基づき、2008年度～2012年度のセメント製造用エネルギー原単位の平均値を90年度比で3.8%低減するという目標を掲げております。2008年度～2010年度の3カ年の平均は目標値と同じ3.8%減であり、目標達成に向けて更なる取組みを進めてまいります。

不透明さを増す国際経済情勢の中で、数百年に一度という大震災と原発事故に傷つき、翻弄される日本にあって、まさに今はセメント業界の底力を示し、真価を発揮することにより、セメント産業の存在価値と役割の重要性を再認識していただける大きなチャンスであると考えております。セメント協会としましては、業界一丸となって諸問題の解決に取り組んでいく所存であり、引き続き生コン業界あるいは二次製品業界の皆様とも協力していきたいと思っております。関係各方面の皆様には本年も宜しくご指導、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

最後になりましたが、ご出席の皆様のご健勝とご多幸を、そしてセメント業界の発展と繁栄を祈念いたしまして、年頭の挨拶とさせていただきます。

以上